

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第3期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス

【英訳名】 Gamecard-Joyco Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 石橋保彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区一番町16番地 共同ビル

【電話番号】 03(5214)4777

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 堀 幹千代

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区一番町16番地 共同ビル

【電話番号】 03(5214)4778

【事務連絡者氏名】 経理部長 高木 準一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第2期 第2四半期 連結累計期間	第3期 第2四半期 連結累計期間	第2期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	20,103	17,329	39,545
経常利益	(百万円)	2,117	1,783	2,692
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,311	1,060	1,598
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,284	1,082	1,624
純資産額	(百万円)	41,885	42,452	41,798
総資産額	(百万円)	65,142	64,565	65,510
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	91.95	74.36	112.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.3	65.8	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,265	2,988	5,109
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	893	5,187	1,133
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,189	1,115	2,360
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,032	13,417	16,732

回次		第2期 第2四半期 連結会計期間	第3期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.30	31.13

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、現政権誕生後の経済政策、いわゆるアベノミクスにより株高・円安は一定のレベルで維持されており、さらに2020年の東京でのオリンピック開催も決定し、景況感は改善されてきております。しかしながら、原材料価格の上昇、来年4月の消費税増税による景気腰折れ懸念や、海外でのシリア等中東情勢の緊迫化、中国経済の減速懸念等の不安要素は依然として払拭されず不透明な状況が続いております。

当社グループが事業を展開しております遊技業界においては、娯楽の多様化による若者の遊技人口減少、低玉貸し営業の定着による4円パチンコの不振等があり、パチンコホールの経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、パチンコホールは収益力・集客力の向上につながる投資に対しては積極的であり、収益力向上につながる「各台計数システム」の導入の動きは続いておりますが、コスト低減化への取り組みがより一層強化される中、競合各社による競争は更に熾烈なものになっております。

当社グループは、日本ゲームカード株式会社の主力商品であり、市場から高い評価を受けております各台計数対応カードユニット「BLEX（ビーレックス）」及び各台計数対応メダル貸機「BLEX MC（ビーレックス エムシー アルファ）」の販売が比較的堅調であったことにより、業績は概ね当初の計画通りに推移いたしました。一方、前年同四半期比では、加盟店舗数・機器販売台数の減少、価格競争の激化による販売単価の減少により、売上高、利益とも前年同四半期を下回る結果となりました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間における売上高は17,329百万円（前年同四半期比13.8%減）、営業利益は1,739百万円（同17.8%減）、経常利益は1,783百万円（同15.8%減）、四半期純利益は1,060百万円（同19.1%減）となりました。

販売品目別の業績概況は、次のとおりであります。

機器売上高は、9,378百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

カード収入高は、2,455百万円（同13.2%減）となりました。

システム使用料収入は、5,284百万円（同7.4%減）となりました。

その他の収入は、210百万円（同6.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は64,565百万円となり、前連結会計年度末と比較し944百万円減少いたしました。

これは主に、有価証券が5,489百万円、発行保証金信託が1,413百万円増加した一方で、現金及び預金が3,315百万円、受取手形及び売掛金が959百万円、営業未収入金が211百万円、商品及び製品が415百万円、有形固定資産が341百万円、無形固定資産が480百万円、投資その他の資産のその他（主に投資有価証券）が1,954百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は22,112百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,599百万円減少いたしました。

これは主に、支払手形及び買掛金が276百万円、未払法人税等が278百万円、流動負債のその他（主に未払金）が405百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は42,452百万円となり、前連結会計年度末と比較し654百万円増加いたしました。

主な増加要因は、利益剰余金632百万円の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,315百万円減少し、13,417百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,988百万円の増加（前年同四半期連結累計期間比723百万円の増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前四半期純利益1,779百万円、売上債権の減少額1,275百万円及び減価償却費1,059百万円であります。一方、主な減少要因は法人税等の支払額1,101百万円、未払金の減少額613百万円、仕入債務の減少額319百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5,187百万円の減少（前年同四半期連結累計期間比4,294百万円の減少）となりました。主な減少要因は有価証券の取得による支出13,496百万円、発行保証金信託の取得による支出1,413百万円及び無形固定資産の取得による支出183百万円であります。一方、主な増加要因は有価証券の償還による収入10,000百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,115百万円の減少（前年同四半期連結累計期間比73百万円の増加）となりました。主な減少要因はファイナンス・リース債務の返済による支出687百万円及び配当金の支払額427百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は858百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,263,000	14,263,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	14,263,000	14,263,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		14,263,000		5,500		2,000

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3-29-14	2,131	14.94
株式会社データ・アート	東京都渋谷区東1-32-12	632	4.43
奥村遊機株式会社	愛知県名古屋市昭和区鶴舞2-2-18	463	3.24
京楽産業・株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-24-4	463	3.24
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋3-1-1	463	3.24
株式会社サンセイアールアンド ディ	愛知県名古屋市中区丸の内2-11-13	463	3.24
株式会社三洋物産	愛知県名古屋市千種区今池3-9-21	463	3.24
株式会社ソフィア	群馬県桐生市境野町7-201	463	3.24
株式会社大一商会	愛知県北名古屋市沖村西ノ川1	463	3.24
株式会社大都技研	東京都台東区東上野1-1-14	463	3.24
株式会社高尾	愛知県名古屋市中川区中京南通3-22	463	3.24
株式会社竹屋	愛知県春日井市美濃町2-98	463	3.24
豊丸産業株式会社	愛知県名古屋市中村区長戸井町3-12	463	3.24
株式会社ニューギン	愛知県名古屋市中村区烏森町3-56	463	3.24
株式会社藤商事	大阪府大阪市中央区内本町1-1-4	463	3.24
株式会社平和	東京都台東区東上野2-22-9	463	3.24
マルホン工業株式会社	愛知県春日井市桃山町1-127	463	3.24
計		9,708	68.07

(注) タワー投資顧問株式会社から平成25年7月1日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成25年6月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
タワー投資顧問株式会社	東京都港区芝大門1-2-18	727	5.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,261,600	142,616	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	14,263,000		
総株主の議決権		142,616	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が21株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゲームカード・ジョイコ ホールディングス	東京都千代田区一番町 16番地	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,732	13,417
受取手形及び売掛金	² 4,462	3,503
営業未収入金	1,381	1,169
リース投資資産	8,025	7,954
有価証券	9,999	15,489
発行保証金信託	5,246	6,660
商品及び製品	3,669	3,253
原材料及び貯蔵品	851	793
その他	1,215	1,181
貸倒引当金	16	8
流動資産合計	51,567	53,413
固定資産		
有形固定資産	2,120	1,778
無形固定資産		
のれん	1,646	1,450
その他	1,862	1,578
無形固定資産合計	3,509	3,028
投資その他の資産		
その他	8,655	6,701
貸倒引当金	342	357
投資その他の資産合計	8,313	6,344
固定資産合計	13,942	11,151
資産合計	65,510	64,565
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,675	3,399
営業未払金	23	13
未払法人税等	1,026	748
引当金	293	259
カード未精算勘定	2,770	2,682
その他	5,394	4,988
流動負債合計	13,183	12,092
固定負債		
引当金	440	477
リース債務	6,804	6,313
その他	3,284	3,229
固定負債合計	10,528	10,020
負債合計	23,712	22,112

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,122	5,122
利益剰余金	31,099	31,732
自己株式	0	0
株主資本合計	41,721	42,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	98
その他の包括利益累計額合計	76	98
純資産合計	41,798	42,452
負債純資産合計	65,510	64,565

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	20,103	17,329
売上原価	13,724	11,679
売上総利益	6,379	5,649
販売費及び一般管理費	4,264	3,910
営業利益	2,115	1,739
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	7	7
貸倒引当金戻入額	18	23
製品取替引当金戻入額	8	28
その他	23	27
営業外収益合計	85	110
営業外費用		
支払利息	49	37
支払保証料	24	23
その他	9	5
営業外費用合計	83	66
経常利益	2,117	1,783
特別損失		
会員権評価損	4	4
特別損失合計	4	4
税金等調整前四半期純利益	2,112	1,779
法人税等	801	718
少数株主損益調整前四半期純利益	1,311	1,060
四半期純利益	1,311	1,060

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,311	1,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	21
その他の包括利益合計	27	21
四半期包括利益	1,284	1,082
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,284	1,082

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,112	1,779
減価償却費	1,124	1,059
のれん償却額	195	195
長期前払費用償却額	64	65
差入保証金償却額	1	1
固定資産除却損	6	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	14	6
製品取替引当金の増減額（は減少）	28	37
その他の引当金の増減額（は減少）	103	41
受取利息及び受取配当金	34	32
支払利息	74	60
売上債権の増減額（は増加）	1,580	1,275
たな卸資産の増減額（は増加）	694	491
仕入債務の増減額（は減少）	704	319
カード未精算勘定の増減額（は減少）	296	87
未収入金の増減額（は増加）	52	87
未払金の増減額（は減少）	563	613
長期預り金の増減額（は減少）	41	53
預り金の増減額（は減少）	3	2
その他	28	124
小計	2,915	3,870
利息及び配当金の受取額	18	15
利息の支払額	75	61
法人税等の支払額	791	1,101
法人税等の還付額	198	264
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,265	2,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	11,997	13,496
有価証券の償還による収入	11,500	10,000
発行保証金信託の取得による支出	136	1,413
有形固定資産の取得による支出	85	98
無形固定資産の取得による支出	159	183
差入保証金の差入による支出	15	0
長期前払費用の取得による支出	3	0
その他	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	893	5,187

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	499	427
ファイナンス・リース債務の返済による支出	689	687
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,189	1,115
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182	3,315
現金及び現金同等物の期首残高	12,849	16,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,032	13,417

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 加盟店のリース契約に伴う債務に対して次のとおり引取保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
加盟店	535店舗	6,063百万円	5,774百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	16百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
賞与引当金繰入額	192百万円	172百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4 "	17 "
退職給付費用	21 "	19 "
貸倒引当金繰入額	54 "	39 "
ポイント引当金繰入額	36 "	2 "
研究開発費	1,083 "	858 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
現金及び預金	13,032百万円	13,417百万円
現金及び現金同等物	13,032百万円	13,417百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	499	35	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月 2 日 取締役会	普通株式	427	30	平成24年 9 月30日	平成24年12月 3 日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月21日 定時株主総会	普通株式	427	30	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月 7 日 取締役会	普通株式	427	30	平成25年 9 月30日	平成25年12月 2 日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	91円95銭	74円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,311	1,060
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,311	1,060
普通株式の期中平均株式数(株)	14,262,886	14,262,879

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第3期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	427百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。